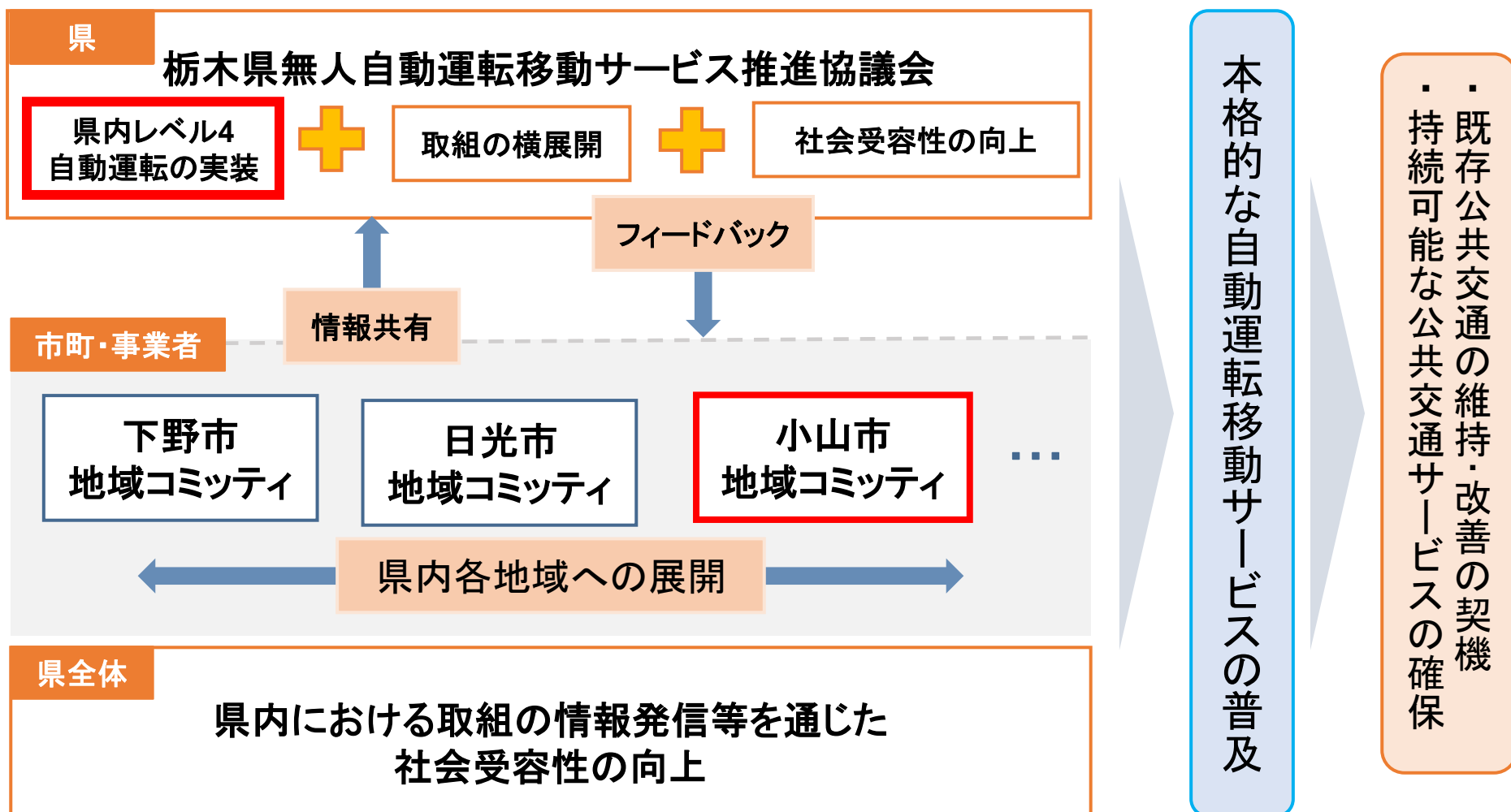


令和7年度の取組について

栃木県無人自動運転移動サービス推進協議会

1. 令和6年度以降の協議会の位置付け

- 各市町での取り組みや地域コミッティでの議論を共有する場として、「栃木県無人自動運転移動サービス推進協議会」を位置付ける。
- 県協議会としては「県内レベル4自動運転の実装」、「取組の横展開」、「社会受容性の向上」を主な取組として展開。



2. レベル4実装について

- 自動運転の実証実験等の取組に対する国の補助制度である「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」(自動運転社会実装推進事業)について、令和7年度は、栃木県内で3箇所の採択を受けた。

別紙



令和7年7月18日
物流・自動車局
技術・環境政策課

地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (自動運転社会実装推進事業)の公募結果について

国土交通省では、「地域の足」「観光の足」の確保に向け、「交通空白」の解消や持続可能な地域交通の維持・活性化を図る事業について、「交通空白」解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開のため、様々な支援をしています。

そのうち、自動運転社会実装推進事業においては、人手不足など地域公共交通が直面する課題に対応する手段の一つとして期待されている自動運転について、地方公共団体による自動運転移動サービス社会実装に向けた取り組みに対する補助を行っております。

今年度は、令和7年4月9日から令和7年5月12日まで公募を実施し、地方公共団体から申請のあった事業のうち、67事業(重点支援13事業、一般支援54事業)について事業対象として交付決定を行いましたのでお知らせいたします。国土交通省としましては、本事業等を通じて、引き続き、自動運転の社会実装に向けて取り組んでまいります。

・交付決定を行った地方公共団体

別紙資料に記載のある地方公共団体

出典:国土交通省HP
https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha07_hh_000545.html

●重点支援自治体

- 1 北海道士幌町
- 2 茨城県日立市
- 3 茨城県境町
- 4 東京都八王子市
- 5 神奈川県川崎市
- 6 神奈川県横須賀市
- 7 神奈川県平塚市
- 8 岐阜県恵那市
- 9 京都府
- 10 兵庫県神戸市
- 11 鳥取県米子市
- 12 愛媛県※
- 13 愛媛県※

●一般支援自治体

- 1 北海道札幌市
- 2 北海道千歳市
- 3 北海道当別町
- 4 青森県むつ市
- 5 宮城県仙台市
- 6 茨城県常陸太田市
- 7 茨城県つくば市
- 8 栃木県※(下野市)
- 9 栃木県※(日光市)
- 10 栃木県小山市
- 11 埼玉県さいたま市
- 12 埼玉県深谷市
- 13 埼玉県和光市
- 14 千葉県横芝光町
- 15 東京都※
- 16 東京都※
- 17 神奈川県横浜市
- 18 神奈川県茅ヶ崎市
- 19 新潟県弥彦村
- 20 石川県小松市
- 21 福井県越前市
- 22 福井県坂井市
- 23 山梨県富士吉田市
- 24 山梨県甲斐市
- 25 長野県塩尻市
- 26 岐阜県岐阜市
- 27 静岡県静岡市
- 28 愛知県豊橋市
- 29 愛知県岡崎市
- 30 愛知県豊川市
- 31 愛知県豊田市
- 32 愛知県小牧市
- 33 愛知県日進市
- 34 三重県伊勢市
- 35 三重県桑名市
- 36 三重県多気町
- 37 大阪府堺市
- 38 大阪府河内長野市
- 39 兵庫県西宮市
- 40 兵庫県三田市
- 41 兵庫県養父市
- 42 鳥取県鳥取市
- 43 岡山県津山市
- 44 広島県東広島市
- 45 山口県
- 46 徳島県
- 47 香川県坂出市
- 48 香川県三豊市
- 49 愛媛県※
- 50 福岡県宗像市
- 51 佐賀県佐賀市
- 52 熊本県熊本市
- 53 鹿児島県南さつま市
- 54 沖縄県豊見城市

※：1つの地方公共団体から複数事業の採択

3. 社会受容性の向上に向けた取組

- 令和2～5年度まで実施してきた栃木県ABCプロジェクトにおいて、自動運転車両に乗車する機会を創出等、実装に向けた機運の醸成や社会受容性の向上を図ってきた。
- 今後のレベル4実装を見据えると、関心や興味を持つだけでなく公共交通や自動運転サービスを実際に利用する行動変容までつなげていくことが求められる。
- 各コミッティと連携しながら県全体として効果を高める取組を検討していく。

県全体

県全体の社会受容性の向上

日常的に公共交通を利用する、自動運転サービスを受け入れる、といった心情の「変化」が起こる

変化

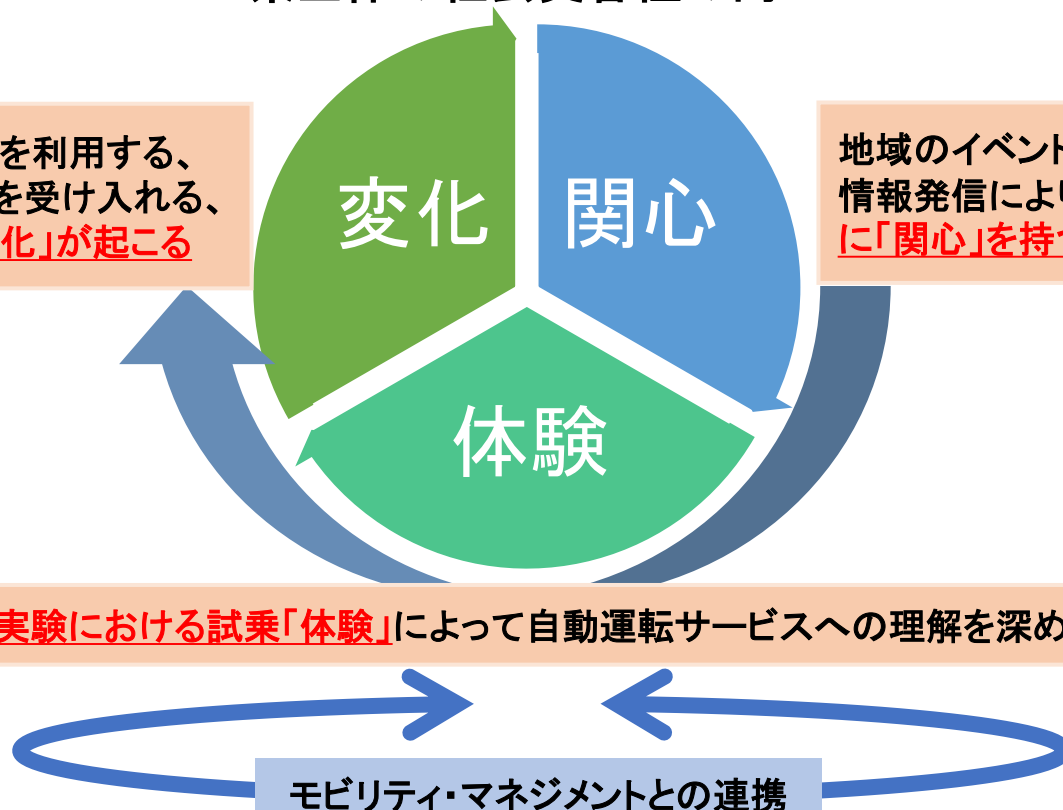
関心

地域のイベントやSNS・HP等通じた情報発信により、自動運転サービスに「関心」を持つ

体験

実証実験における試乗「体験」によって自動運転サービスへの理解を深める

モビリティ・マネジメントとの連携



3. 社会受容性の向上に向けた取組

- 自動運転の実証実験と合わせ、県民の社会受容性向上に向けた取組を実施。



体験試乗会の実施

- 親子連れや小中学生を対象に実施



各種イベントと連携した自動運転のPR

- 下野市産業祭など



様々な手段による周知・広報

- 特設サイト(my groove)の活用
- 各実証実験での相互周知

写真等は令和6(2024)年度に実施したもの

4. 横展開に向けた取組

- 現状の導入・維持コストのままでは、一箇所だけのL4実装は費用低減効果は無し。
- 完全無人化、遠隔監視等の集約化など、「1:N」の拡大等により、コスト圧縮が必要。

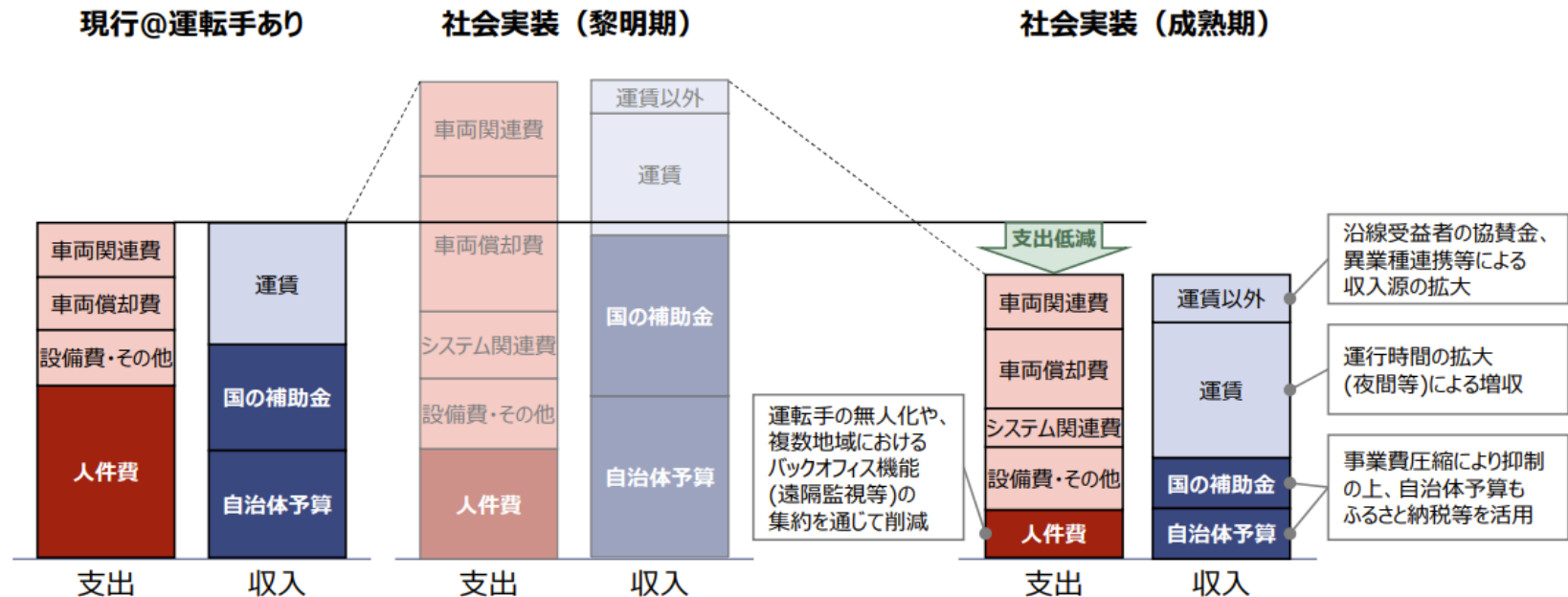
第2部_導入編_社会実装に向けた検証

事業性検証

出典:「自動運転移動サービスの社会実装・事業化の手引き」
<https://www.road-to-the-l4.go.jp/activity/guideline/>

- 自動運転技術の導入意義として、事業費用圧縮により、公共交通の確保維持のための補助金・税金の抑制が挙げられます。
- 費用圧縮には、運転手の無人化やバックオフィス機能の集約による人件費削減が期待されています。一方、稼働率向上による運賃の増収、運賃以外の収入拡大など、公助に過度に依存しない仕組みの構築も重要となります。

▼事業収支見通し（1台当たり）のイメージ



*1：地方自治体・事業者ヒアリングをもとに試算し作成

*2：社会実装の事業収支イメージは事業モデルや前提条件等により大幅に変動する可能性が存在

4. 横展開に向けた取組

- 国においても、無人自動運転の普及・拡大に向けて、引き続き、先行的な取組を支援していく方針を示している。

「先行的事業化地域」応募パターン（案）

（別紙）

① 最新技術活用型（潜在需要解放型）

- ドライバー不足等により我慢せざるを得ない移動需要を自動運転で満たすパターン

（例 1）

ロボットタクシーで大都市の個別ニーズにオンデマンドに対応



（例 2）

小型バスで公共交通が少なく自由な移動ができない地方部での任意の行先への移動にオンデマンドに対応



I オンデマンド（任意経路）
× 乗用車型※

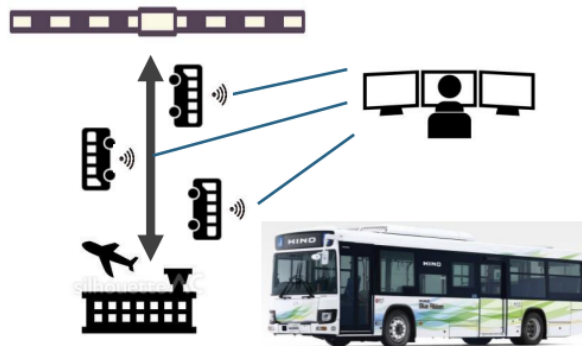
II オンデマンド（複数経路）
× バス型※

② 運行エリア拡大型

- 自動運転レベル 4 で運行している車両を、自治体内の他の地域・路線に拡大し、コスト面等の課題を解決するパターン

（例 3）

一定以上の需要があるエリアで、路線にあったバスを複数台導入し、1 台当たりのコストをカット



III 定時運行（特定経路）
× バス型※

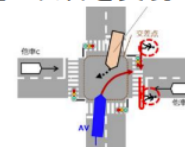
IV 定時運行（特定経路）
× グリスロ型※

③ 技術的課題解決型

- 技術的課題を解決し、既存のバス路線等を自動運転で代替し、自動運転レベル 4 で運行を目指すパターン

（例 4）

中型バスで一定の交通量のある交差点でのスムーズな右折等の課題を解決し、既存交通の代替を実現



（例 5）

グリスロ等現在の技術レベルで円滑な交通を妨げる恐れのない地域（細街路の多い過疎地等）で運行



III 定時運行（特定経路）
× バス型※

IV 定時運行（特定経路）
× グリスロ型※

※ 車両の分類については次ページ参照

5

4. 横展開に向けた取組

- 自動運転技術についての基礎的な知識や正しい理解を促進し、市町・交通事業者等の機運醸成を図るため、「**自動運転技術等の理解を深めるセミナー**」を初めて実施。
(10/3(金))
- 令和8(2025)年1月頃、第2回目のセミナーを実施予定。



○講師(当日講演順)

・株式会社マクニカ、株式会社ティアフォー、先進モビリティ株式会社、株式会社みちのりホールディングス

○参加者数

57名(市町・事業者等)※対面とWEB出席の合計

参加者からの意見(抜粋)

- ・セミナーの継続実施を希望
(毎年異動で担当者が変わる)
- ・立ち位置の違うプレイヤーの方をお呼びしては？
(様々な目線から話を伺える)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
セミナー	第1回 (10/3実施) ●			第2回 (予定) ●		

- ## 路線拡大

日光市

R5～実証実験中
R7～路線拡大

橫展開

～県による主な取組～

- ◆「無人自動運轉移動サービス推進協議会」
(各分野の有識者による助言、社会受容性醸成 等)
- ◆セミナー開催等
(全国先進事例の情報共有 等)

自動運転に関する 25市町の取組状況

- ★ 実証実験中 (3)
- ★ セミナー等参加 (14)

下野市

R7県内初レベル4実装

小山市

R7～ 実証実験開始

広域連携

6. R7年度のスケジュール

- 関係者が連携して、実証実験を進め、令和7年度内に県内初のレベル4実装を目指す。
- 県内各地への普及・拡大を見据え、社会受容性の向上や横展開に向けた取組について、県が主体となって推進。
- 令和7年度第2回協議会にて、これらの取組結果を共有し、次年度以降の方針を議論。

取組		10月			11月			12月			1月			2月			3月		
実証実験	下野																		
	日光																		
	小山																		
社会受容性																			
横展開																			
協議会																			

実証実験

下野

日光

小山

社会受容性

横展開

協議会

● 第1回セミナー

● 第2回セミナー

● 第1回協議会

第2回協議会

●